

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 滝沢ハム株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2293

URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀧澤太郎

問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)長安 正

TEL (0282) 23 - 5640

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,328	(4.1)	114	(33.8)	43	(66.1)	200	( )
18年3月期	32,014	(0.8)	173	(13.1)	129	(6.3)	22	(108.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
19年3月期	19 69		5.2	0.3	0.3
18年3月期	2 23		0.6	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益

19年3月期

百万円

18年3月期

百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年3月期	14,532	3,704	25.5	360 59
18年3月期	13,275	3,973	29.9	390 84

(参考) 自己資本

19年3月期

3,703百万円

18年3月期

百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	286	979	596	1,090
18年3月期	355	485	241	1,186

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
19年3月期	1 00	2 00	3 00	30	15.2	0.8
18年3月期	1 00	2 00	3 00	30	134.5	0.8
20年3月期 (予想)	1 00	2 00	3 00		6.6	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
中間期	17,500 (4.8)	200 (76.4)	160 (101.4)	120 ( - )	11 68
通期	35,200 (5.6)	400 (248.8)	310 (604.9)	230 ( - )	22 39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,510,000株 18年3月期 10,510,000株

期末自己株式数 19年3月期 239,238株 18年3月期 344,238株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	29,359	( 5.2)	130	( 4.3)	90	( 9.6)	184	( - )
18年3月期	27,918	( 0.0)	125	( 15.5)	100	( 2.2)	6	( 83.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	18	10		
18年3月期	0	64		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
19年3月期	13,518		3,524		26.1		343	15
18年3月期	12,327		3,778		30.7		371	73

(参考) 自己資本 19年3月期 3,524百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	15,400	( 4.9)	190	( 142.1)	160	( 136.2)	130	( - )	12	66
通期	31,000	( 5.6)	370	( 183.0)	300	( 231.1)	230	( - )	22	39

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項については、4頁「1. 経営成績 (4) 通期の見通し」ご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や収益の改善による設備投資の増加等で、企業業績は好調を維持しております。しかしながら、個人消費は原油価格の高騰や年金問題等により先行きは必ずしも楽観を許さない状況にあり、消費の本格的な回復には至りませんでした。

当業界におきましては、ハム・ソーセージ等の主要原料であります輸入豚肉価格が前期に引き続き高値で推移したことや原油価格高騰に伴うコスト増、ハム・ソーセージの流通段階での価格競争の激化、物流費等のコストアップ等により、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社は、激しい販売競争に対応するため、生産部門については、不採算商品の統廃合、増産のための生産のライン化、製品の特性に応じたラインの増設及び製造コストの低減を図り、コスト競争力の強化に努めてまいりました。また、「安全、安心」な商品を消費者に提供するため、生産設備の改善、衛生管理の強化を行い品質管理体制の強化を図ってまいりました。営業部門については、平成18年9月に厚木営業所と川崎営業所を統合し、販売の効率化を図りました。惣菜部門につきましては、この部門の売上増及び新商品の開発を目的として平成18年4月に栃木直売所を新築し、レッケルバルト栃木店としてオープンいたしました。

また、惣菜部門の強化を図るため、当期において惣菜直売店アロマテーブルを3店開店し、平成19年3月には栃木県上都賀郡西方町に惣菜商品の専門工場西方工場が完成し、平成19年4月から稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は333億28百万円（前年同期比4.1%増）となりました。損益面については、原料価格等のコスト増加要因を吸収するため、前期に引き続き生産の効率化を推し進め製造コストの削減、販売の効率化を進めましたが、営業利益は1億14百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は43百万円（前年同期比66.1%減）、当期純損失は2億円（前年同期22百万円の当期純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### < 食肉加工品部門 >

食肉加工品部門につきましては、既存商品の売上高は低調に推移しましたがローストビーフや生ハムの売上高が順調に推移しましたことから、この部門の売上高は114億6百万円（前年同期比4.7%増）となり増加しました。

#### < 惣菜その他部門 >

惣菜その他部門につきましては、味噌漬け、豚カツ及びミートボール等の売上が好調に推移したことにより、売上高は、44億97百万円（前年同期比5.2%増）となり増加しました。

#### < 食肉部門 >

食肉部門については、米国からの牛肉輸入は再開されましたが、いまだ輸入牛肉の本格的な回復にはいたらず伸び悩みました。国内牛肉は産地牛の販売促進に努めましたが、販売競争の激化により減少しました。また、豚肉につきましては産地豚の開発及び拡販を推進し、売上高は増加いたしました。

この結果、この部門の売上高は、172億12百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### < その他部門 >

その他部門については、子会社の物流部門の売上高が減少したため、この部門の売上高は2億11百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産及び負債の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ12億56百万円増加しました。これは、主に棚卸資産の増加3億60百万円及び西方工場新設に伴う建設仮勘定の増加8億44百万円によるものであります。負債については、前連結会計年度に比べ15億26百万円増加しております。この主な要因は、西方工場建設資金の借入等により長期借入金5億76百万円の増加及び当連結会計年度末日が金融機関の休日のため買掛金が前連結会計年度に比べ4億49百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出が増加したため、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し10億90百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、2億86百万円（前年同期比 19.2%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失計上によるものであります。

投資活動により使用した資金は、9億79百万円（前年同期比 101.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、5億96百万円（前年同期比 147.2%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済はありましたが、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

#### 最近5年間における連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

		H15.3期	H16.3期	H17.3期	H18.3期	H19.3期
自己資本比率	%	29.9	30.8	31.5	29.9	25.5
時価ベースの自己資本比率	%	53.7	55.2	49.5	42.4	38.9
債務償還年数	年	17.8	6.5	7.8	14.3	20.0
イタレスト・カレヅ・レシオ	倍	5.1	10.5	8.6	5.7	3.8

(注) 株主自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・カレヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

#### (3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期におきましては、中間配当金1株につき1円、期末配当金として2円、年間1株につき3円の配当をする予定であります。なお、会社法の施行に伴い四半期配当が可能になりましたが、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を今後も継続していく予定であります。

当期の内部留保金につきましては、長期的視野に立った企業体質の強化のために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

#### (4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、今後とも輸入豚肉等原料価格は引き続き高値で推移するものと予想され、当社グループにおいても厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社グループは、営業面につきましては、営業拠点の統合、物流拠点の見直し等を行い販売部門の効率化を進めてまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を引き続き継続し、コスト削減を一層推進してまいります。食肉部門につきましては、当社の産地牛、ブランド牛の販売強化とお客様への提案力の強化を図ってまいります。また、惣菜部門の売上拡大のため平成19年3月栃木県西方町に西方工場が完成し4月より稼働しております。今後西方工場で惣菜製品の増産を図り、この分野の売上拡大に注力し安定した収益が確保できる体制にするため、より一層の努力をしてまいります。

以上により通期の業績につきましては、売上高352億円（前年同期比 5.6%増）、経常利益3億10百万円（前年同期比 604.9%増）、当期純利益2億30百万円（前年同期当期純損失2億円計上）を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

### < 食肉及び食肉加工品 >

製造については、当社が製造するほか、子会社の(株)菖蒲フーズで製造しております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

### < 飲食店の経営 >

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

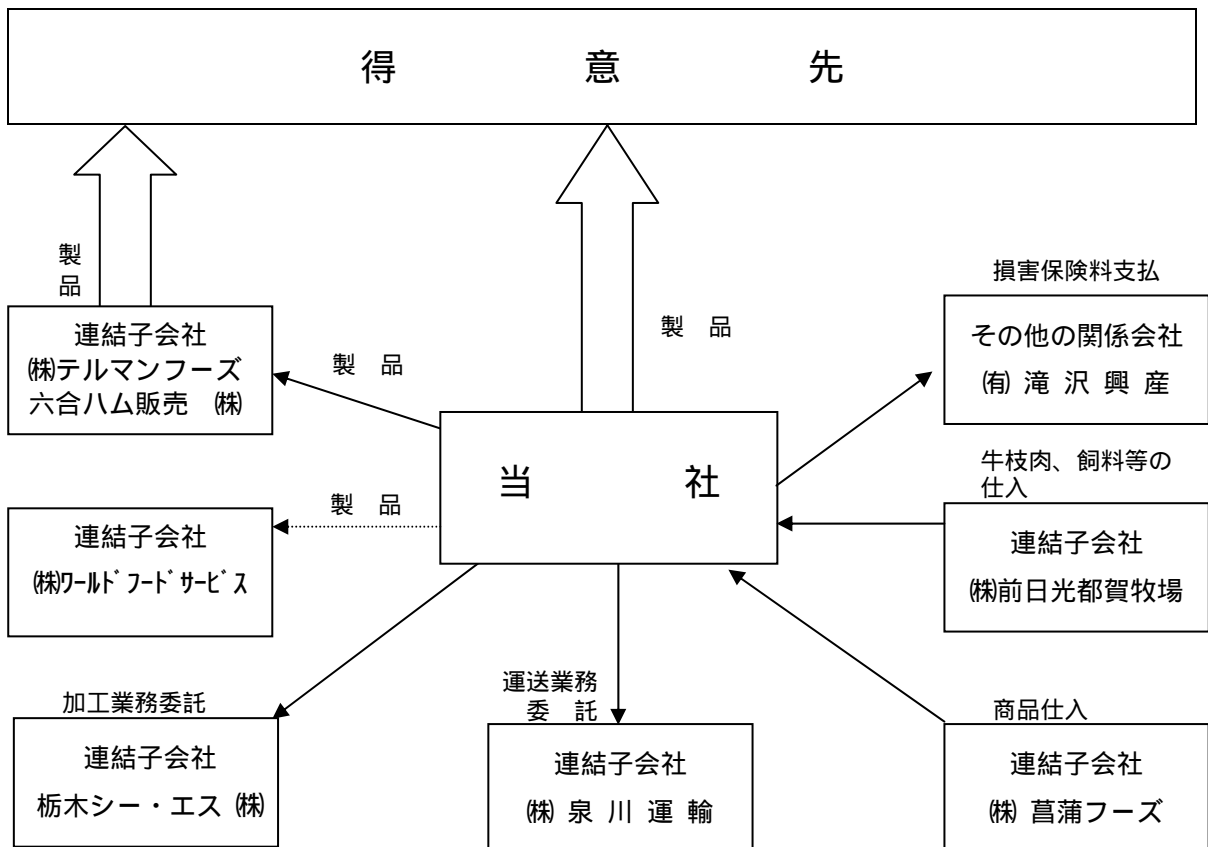
### < 物流部門 >

子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

### < その他部門 >

子会社の栃木シー・エス(株)は、当社加工業務の一部を請け負っております。また、その他の関係会社(有)滝沢興産は、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 平成19年3月8日付で株式会社前日光都賀牧場を株式交換により完全子会社化し、連結子会社といたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元余力を示す1株当たり予想当期純利益（EPS）は、20円を目標にしております。当期の1株当り当期純利益（連結）は22円39銭の計画となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界におきましては、今後とも輸入豚肉等原料価格の高止まりが予想される中で、消費伸び悩み傾向が今後も続き企業間の価格競争が一層激化することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

当社は、当業界の厳しい状況に対応するため平成18年3月に広島県の福留ハム株式会社と両社の事業強化と発展を図るため、生産、販売、調達、商品開発等の広範な分野で業務提携を発表いたしました。引き続きこの提携を強化、推進し経営の効率化と収益力の向上を図ってまいります。さらに、当社は今後次の施策を実施し、企業体質の強化を図ってまいります。

コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底

会社法施行に伴う内部統制システムの確立

コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の実施

前日光和牛等ブランド力の強化を図り他社との差別化を推進

#### (4) 内部管理体制の整備・運用の状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、6月末までに提出予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書により開示を行うため記載を省略しております。

4 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,315,078		1,219,774		95,304
2 受取手形及び売掛金	6	3,114,429		3,547,772		433,343
3 棚卸資産		1,689,782		2,050,699		360,916
4 繰延税金資産		67,867		79,859		11,992
5 その他		40,961		112,298		71,336
貸倒引当金		4,757		11,322		6,565
流動資産合計		6,223,362	46.9	6,999,081	48.2	775,718
固定資産						
1 有形固定資産	1 2					
(1) 建物及び構築物		1,849,237		1,838,899		10,338
(2) 機械装置及び運搬具		367,014		307,800		59,214
(3) 工具器具備品		66,901		82,369		15,468
(4) 土地		2,706,016		2,645,324		60,692
(5) 建設仮勘定		37,730		882,340		844,610
有形固定資産合計		5,026,900	37.9	5,756,733	39.6	729,833
2 無形固定資産		13,275	0.1	12,792	0.1	483
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	1,359,740		1,201,194		158,546
(2) 繰延税金資産		287,542		264,331		23,211
(3) その他		505,621		319,206		186,414
貸倒引当金		143,172		21,163		122,009
投資その他の資産合計		2,009,732	15.1	1,763,569	12.1	246,163
固定資産合計		7,049,908	53.1	7,533,095	51.8	483,186
繰延資産						
社債発行費		2,666				2,666
繰延資産合計		2,666	0.0		-	2,666
資産合計		13,275,936	100.0	14,532,176	100.0	1,256,239

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		2,756,475		3,206,199		449,723
2	2	3,031,903		3,172,837		140,934
3		80,000		80,000		
4		55,437		46,330		9,106
5		107,459		125,191		17,732
6		577,931		897,345		319,413
<b>流動負債合計</b>		<b>6,609,207</b>	<b>49.8</b>	<b>7,527,903</b>	<b>51.8</b>	<b>918,696</b>
<b>固定負債</b>						
1		200,000		120,000		80,000
2	2	1,331,829		1,907,992		576,163
3	2	440,000		443,004		3,004
4		662,612		711,071		48,458
5		56,907		67,954		11,047
6				48,678		48,678
7		891		1,401		510
<b>固定負債合計</b>		<b>2,692,240</b>	<b>20.3</b>	<b>3,300,101</b>	<b>22.7</b>	<b>607,861</b>
<b>負債合計</b>		<b>9,301,447</b>	<b>70.1</b>	<b>10,828,005</b>	<b>74.5</b>	<b>1,526,557</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
<b>少数株主持分</b>		<b>1,257</b>	<b>0.0</b>			
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>		<b>1,080,500</b>	<b>8.1</b>			
<b>資本剰余金</b>		<b>765,800</b>	<b>5.8</b>			
<b>利益剰余金</b>		<b>1,933,562</b>	<b>14.5</b>			
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		<b>198,024</b>	<b>1.5</b>			
<b>自己株式</b>		<b>4,654</b>	<b>0.0</b>			
<b>資本合計</b>		<b>3,973,231</b>	<b>29.9</b>			
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>13,275,936</b>	<b>100.0</b>			



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				1,080,500		
2 資本剰余金				824,564		
3 利益剰余金				1,702,776		
4 自己株式				3,571		
株主資本合計				3,604,269	24.8	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金				99,217		
少数株主持分				684	0.0	
純資産合計				3,704,171	25.5	
負債純資産合計				14,532,176	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		32,014,596	100.0	33,328,810	100.0	1,314,213
売上原価	2	26,845,497	83.9	28,013,620	84.1	1,168,122
売上総利益		5,169,098	16.1	5,315,189	15.9	146,090
販売費及び一般管理費	1 2	4,995,988	15.6	5,200,508	15.6	204,520
営業利益		173,110	0.5	114,681	0.3	58,429
営業外収益						
1 受取利息		225		660		435
2 受取配当金		14,166		15,481		1,315
3 補助金等収入		8,055		5,548		2,507
4 保険金収入		20,174		5,318		14,856
5 受入手数料		5,149		5,231		81
6 未回収商品券受入益		5,907		4,475		1,431
7 その他		15,906		18,554		2,647
計		69,585	0.2	55,270	0.2	14,315
営業外費用						
1 支払利息		62,602		75,339		12,736
2 過年度退職給付費用		46,740		46,741		1
3 その他		3,482		3,893		410
計		112,824	0.3	125,973	0.4	13,148
経常利益		129,871	0.4	43,978	0.1	85,893
特別利益						
1 投資有価証券売却益		50,615				50,615
2 固定資産売却益		3,029				3,029
3 貸倒引当金戻入益		29,666		4,933		24,733
4 その他		5,264				5,264
計		88,575	0.3	4,933	0.0	83,641
特別損失						
1 固定資産売却除却損	3	23,753		19,664		4,089
2 減損損失	4	39,748		123,591		83,843
3 投資有価証券売却損		52		9,307		9,254
4 その他		450		7,394		6,944
計		64,005	0.2	159,957	0.4	95,952
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		154,441	0.5	111,046	0.3	265,488
法人税、住民税 及び事業税		42,245		20,281		21,964
未払法人税等戻入額				8,574		8,574
法人税等調整額		88,994		78,108		10,885
計		131,239	0.4	89,815	0.3	41,424
少数株主利益又は 少数株主損失( )		248	0.0	573	0.0	822
当期純利益又は 当期純損失( )		22,953	0.1	200,287	0.6	223,241

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			765,800
資本剰余金期末残高			765,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,941,776
利益剰余金増加高			
当期純利益		22,953	22,953
利益剰余金減少高			
配当金		31,167	31,167
利益剰余金期末残高			1,933,562

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	1,933,562	4,654	3,775,207
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			30,497		30,497
株式交換による増加		58,764		1,427	60,192
自己株式の取得				344	344
当期純損失			200,287		200,287
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		58,764	230,785	1,083	170,937
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	824,564	1,702,776	3,571	3,604,269

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	198,024	1,257	3,974,489
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			30,497
株式交換による増加			60,192
自己株式の取得			344
当期純利益			200,287
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	98,806	573	99,380
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	98,806	573	270,317
平成19年3月31日残高(千円)	99,217	684	3,704,171

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		154,441	111,046
2 減価償却費		287,355	276,450
3 減損損失		39,748	123,591
4 引当金の減少額		373,402	41,323
5 受取利息及び受取配当金		14,391	16,142
6 支払利息		62,602	75,339
7 社債発行費償却		2,667	2,666
8 固定資産売却除却損		23,753	19,664
9 固定資産売却益		3,029	
10 投資有価証券売却損		52	9,307
11 投資有価証券売却益		50,615	
12 売上債権の増加額		217,737	351,378
13 棚卸資産の増加額		51,862	275,367
14 その他資産の増減額(増加: )		392,439	4,686
15 仕入債務の増加額		155,358	439,140
16 その他負債の増加額		43,849	283,826
17 未払消費税等の増減額(減少: )		3,760	21,474
18 その他		20,019	15,726
小計		434,973	392,840
19 利息及び配当金の受取額		14,391	16,142
20 利息の支払額		61,840	77,972
21 法人税等の支払額		32,270	44,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		355,253	286,880
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		65	680
2 投資有価証券の取得による支出		310,694	30,901
3 投資有価証券の売却による収入		73,208	14,366
4 有形固定資産の取得による支出		291,937	1,012,956
5 有形固定資産の売却による収入		19,285	15
6 保証金の返還による収入		29,623	
7 長期前払費用の支出		9,325	
8 出資の払戻しによる収入		6,910	
9 貸付による支出		2,300	3,275
10 貸付の回収による収入		3,023	3,234
11 株式交換による関係会社資金の受入	3		12,726
12 その他		3,287	38,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		485,559	979,283

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		450,000	200,000
2 長期借入による収入		250,000	880,000
3 長期借入金の返済による支出		347,595	362,903
4 社債の償還による支出		80,000	80,000
5 配当金の支払額		31,161	30,334
6 自己株式取得による支出			344
7 その他			10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		241,243	596,418
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		110,936	95,984
現金及び現金同等物の期首残高		1,075,575	1,186,512
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,186,512	1,090,528

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>子会社6社は、全て連結されております。</p> <p>なお、(有)滝沢武商店は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>子会社7社は、全て連結されております。</p> <p>なお、(株)前日光都賀牧場は、平成19年3月8日付で当社が株式交換により同社の発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度末より連結子会社を含めております。</p> <p>同 左</p> <p>当連結会計年度末より新規に連結子会社となった(株)前日光都賀牧場については、12月決算ですが、連結決算日にて仮決算を行ったうえで連結財務諸表を作成しております。その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          棚卸資産          主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費          商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同 左          棚卸資産          主として総平均法による原価法          ただし、肥育牛については、個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法</p> <p>社債発行費          3年で每期均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が39,748千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,703,487千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,885,732千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,204,298千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,090,585千円	建物及び構築物 1,009,500千円
機械装置及び運搬具 83,333	機械装置及び運搬具 69,189
土地 2,191,285	土地 2,149,282
投資有価証券 313,450	投資有価証券 268,725
計 3,678,655	計 3,496,696
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物及び構築物 572,445千円	建物及び構築物 529,033千円
機械装置及び運搬具 83,333	機械装置及び運搬具 69,189
土地 124,121	土地 124,121
計 779,900	計 722,344
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,223,363千円	短期借入金 2,265,337千円
長期借入金 1,284,329	長期借入金 997,992
長期未払金 440,000	長期未払金 440,000
計 3,947,692	計 3,703,329
上記のうち工場財団分	上記のうち工場財団分
短期借入金 1,050,000千円	短期借入金 1,150,000千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式10,510,000株 であります。	3
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 344,238株であります。	4
5 当連結会計年度中に無償で取得した自己株式の数 普通株式 335,000株	5
6	6 期末日満期手形 当連結会計年度末は、金融機関の休日でありまし たが、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。当連結会計年度末満期手形は次のとおり です。 受取手形 15,965千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,419千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,346,859</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,248</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">566,938</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,277</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,432</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,763</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">41,688千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">7,799</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,488</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,710千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,753</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県那須塩原市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,748千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37,294千円及び建物等2,454千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	12,419千円	給料手当	1,346,859	賞与引当金繰入額	57,248	販売手数料	566,938	退職給付費用	111,277	減価償却費	72,432	役員退職慰労引当金繰入額	10,763	一般管理費	41,688千円	当期製造費用	7,799	計	49,488	建物及び構築物	16,710千円	機械装置及び運搬具	5,115	その他	1,927	計	23,753	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,396,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,261</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">645,829</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107,105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,102</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,037</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">40,844千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,532</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,376</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,386千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,813</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,664</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>埼玉県菟浦町</td><td>工場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県鹿沼市</td><td>工場</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループ化の最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループ化を行っております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123,591千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地97,860千円、建物及び構築物18,745千円、機械及び運搬具5,764千円及び工具器具備品等1,221千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	11,229千円	給料手当	1,396,820	賞与引当金繰入額	75,261	販売手数料	645,829	退職給付費用	107,105	減価償却費	84,102	役員退職慰労引当金繰入額	12,037	一般管理費	40,844千円	当期製造費用	13,532	計	54,376	建物及び構築物	13,386千円	機械装置及び運搬具	5,813	その他	464	計	19,664	場所	用途	種類	埼玉県菟浦町	工場	土地	栃木県鹿沼市	工場	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	12,419千円																																																																																			
給料手当	1,346,859																																																																																			
賞与引当金繰入額	57,248																																																																																			
販売手数料	566,938																																																																																			
退職給付費用	111,277																																																																																			
減価償却費	72,432																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,763																																																																																			
一般管理費	41,688千円																																																																																			
当期製造費用	7,799																																																																																			
計	49,488																																																																																			
建物及び構築物	16,710千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,115																																																																																			
その他	1,927																																																																																			
計	23,753																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地																																																																																		
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等																																																																																		
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																		
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																		
貸倒引当金繰入額	11,229千円																																																																																			
給料手当	1,396,820																																																																																			
賞与引当金繰入額	75,261																																																																																			
販売手数料	645,829																																																																																			
退職給付費用	107,105																																																																																			
減価償却費	84,102																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,037																																																																																			
一般管理費	40,844千円																																																																																			
当期製造費用	13,532																																																																																			
計	54,376																																																																																			
建物及び構築物	13,386千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,813																																																																																			
その他	464																																																																																			
計	19,664																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
埼玉県菟浦町	工場	土地																																																																																		
栃木県鹿沼市	工場	土地及び建物等																																																																																		
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,238	600	105,600	239,238

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 600 株

減少の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 105,600 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,331	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	10,165	1.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,541	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,078千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">128,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,078千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,566	現金及び現金同等物の期末残高	1,186,512	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,219,774千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">129,246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,528</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,219,774千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	129,246	現金及び現金同等物の期末残高	1,090,528								
現金及び預金勘定	1,315,078千円																				
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	128,566																				
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,512																				
現金及び預金勘定	1,219,774千円																				
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	129,246																				
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,528																				
<p>2 当連結会計年度に割賦及び延払条件により購入した資産(550,000千円)の当連結会計年度末の債務の額は、440,000千円であります。</p>	<p>2</p>																				
<p>3</p>	<p>3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに(株)前日光都賀牧場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金は58,764千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,742千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,775</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">48,496</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,150</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">48,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,192</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(株)前日光都賀牧場の現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12,726</td> </tr> <tr> <td>差引：株式交換による子会社資金の受入額</td> <td style="text-align: right;">12,726</td> </tr> </table>	流動資産	106,742千円	固定資産	55,775	流動負債	48,496	固定負債	5,150	負ののれん	48,678	小計	60,192	株式の取得価額	60,192	差引	(株)前日光都賀牧場の現金及び現金同等物		12,726	差引：株式交換による子会社資金の受入額	12,726
流動資産	106,742千円																				
固定資産	55,775																				
流動負債	48,496																				
固定負債	5,150																				
負ののれん	48,678																				
小計	60,192																				
株式の取得価額	60,192																				
差引	(株)前日光都賀牧場の現金及び現金同等物																				
	12,726																				
差引：株式交換による子会社資金の受入額	12,726																				
<p>4</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">58,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)前日光都賀牧場株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,192</td> </tr> </table>	自己株式減少額	1,427千円	資本剰余金増加額	58,764	(株)前日光都賀牧場株式の取得価額	60,192														
自己株式減少額	1,427千円																				
資本剰余金増加額	58,764																				
(株)前日光都賀牧場株式の取得価額	60,192																				

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの取扱う製品等を種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		機械装置 及び運搬具	その他	計		機械装置 及び運搬具	その他	計
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	取得価額 相当額	1,320,361	134,603	1,454,964	取得価額 相当額	1,368,612	138,482	1,507,095
	減価償却 累計額相当額	510,639	62,821	573,461	減価償却 累計額相当額	600,698	78,667	679,365
	期末残高 相当額	809,721	71,781	881,503	期末残高 相当額	767,914	59,815	827,729
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		226,700千円		1年以内		248,842千円	
	1年超		680,842		1年超		609,802	
	計		907,542		計		858,645	
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		270,511千円		支払リース料		273,365千円		
減価償却費相当額		243,647		減価償却費相当額		245,139		
支払利息相当額		34,355		支払利息相当額		33,103		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額）とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内		56,765千円		1年以内		53,508千円		
1年超		68,858		1年超		42,962		
計		125,623		計		96,470		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 23.1	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	43,349		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	本島 信			当社監査役				弁護士報酬支払	1,452		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	26,396	未払金	852
								冷蔵庫保管料支払	9,360		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 弁護士報酬については、弁護士の報酬に関する規程を基礎に決定しております。
- 2 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 3 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 22.7	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	45,619		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀧澤太郎	栃木県栃木市		当社代表取締役社長	14.7		株式交換	関係会社株式の取得(注)1	60,192	関係会社株式	
							土地の賃借	土地の賃借(注)2	2,676		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)前日光都賀牧場	栃木県都賀町	20,000	畜産業	当社役員及びその近親者が議決権の100%を所有する会社	兼任 1人	原料の仕入及び生体牛の肥育依託	牛枝肉の仕入(注)3・5	113,681		
					肥育管理料・飼料代の支払(注)3・5			59,418			
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の97.9%を所有する会社	兼任 人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)6	52,223	未払金	946
								冷蔵庫保管料支払(注)7	9,360		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の株式交換は、(株)前日光都賀牧場の完全子会社化によるものであり、第三者による企業価値評価に基づいて当社自己株式 105,600 株を(株)前日光都賀牧場の株主に割当てました。なお、交換比率は、当社株式 1 に対し(株)前日光都賀牧場株式 2.64 であります。
- 2 駐車場の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によっております。
- 3 (株)前日光都賀牧場との取引は、平成 19 年 3 月 8 日まで(有)寿畜産を経由した取引であります。
- 4 (株)前日光都賀牧場は、平成 19 年 3 月 8 日付で株式交換により完全子会社化しております。
- 5 (株)前日光都賀牧場との取引価格等の条件は、市場の実勢価格等を参考に、その都度交渉の上決定しております。
- 6 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 7 栃木冷暖工業(株)の冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産(流動)</b> 未払事業税否認額 3,174千円 賞与引当金否認額 42,856 未払売上割戻等否認額 6,588 未払法定福利費否認額 11,348 その他 4,798 計 68,766 評価性引当額 772 繰延税金資産(流動) 67,994  <b>繰延税金資産(固定)</b> 退職給付引当金否認額 266,927千円 役員退職慰労引当金否認額 22,992 貸倒引当金繰入限度超過額 41,385 その他有価証券評価差額金 10,083 繰越欠損金 458,730 その他 34,919 計 835,039 評価性引当額 403,214 繰延税金資産(固定)計 431,824 繰延税金資産合計 499,819 <b>繰延税金負債(流動)</b> 貸倒引当金 127 <b>繰延税金負債(固定)</b> 貸倒引当金 3 その他有価証券評価差額金 144,278 繰延税金負債(固定)計 144,282 繰延税金負債合計 144,409 繰延税金資産の純額 355,410	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産(流動)</b> 未払事業税否認額 4,451千円 賞与引当金否認額 49,547 未払売上割戻等否認額 8,175 未払法定福利費否認額 12,330 その他 9,457 計 83,962 評価性引当額 3,734 繰延税金資産(流動) 80,227  <b>繰延税金資産(固定)</b> 退職給付引当金否認額 286,645千円 役員退職慰労引当金否認額 27,463 貸倒引当金繰入限度超過額 6,308 その他有価証券評価差額金 39,456 繰越欠損金 439,279 その他 85,088 計 884,242 評価性引当額 513,135 繰延税金資産(固定)計 371,107 繰延税金資産合計 451,334 <b>繰延税金負債(流動)</b> 貸倒引当金 367 <b>繰延税金負債(固定)</b> 貸倒引当金 90 その他有価証券評価差額金 106,685 繰延税金負債(固定)計 106,775 繰延税金負債合計 107,143 繰延税金資産の純額 344,191
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4 % (調整) 住民税均等割額 12.1 同族会社の留保金課税 11.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8 自己株式受贈益 52.4 評価性引当額の減少 45.5 その他 6.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.0	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	715,800	1,072,924	357,124
小計	715,800	1,072,924	357,124
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	203,572	178,667	24,905
小計	203,572	178,667	24,905
合計	919,373	1,251,592	332,218

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の 50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上 50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
73,208	50,615	52

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	108,147
合計	108,147

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日現在)

1 その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	387,879	651,951	264,071
小計	387,879	651,951	264,071
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	537,721	440,095	97,625
小計	537,721	440,095	97,625
合計	925,600	1,092,047	166,446

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の 50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上 50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,366		9,307

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	109,146
合計	109,146

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)及び当連結会計年度(自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,116,436千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,782</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">186,954</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">275,652</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,612</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,116,436千円	未認識数理計算上の差異	8,782	会計基準変更時差異の未処理額	186,954	年金資産	275,652	退職給付引当金	662,612	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,153,662千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,483</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">140,213</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">318,861</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,071</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,153,662千円	未認識数理計算上の差異	16,483	会計基準変更時差異の未処理額	140,213	年金資産	318,861	退職給付引当金	711,071				
退職給付債務	1,116,436千円																								
未認識数理計算上の差異	8,782																								
会計基準変更時差異の未処理額	186,954																								
年金資産	275,652																								
退職給付引当金	662,612																								
退職給付債務	1,153,662千円																								
未認識数理計算上の差異	16,483																								
会計基準変更時差異の未処理額	140,213																								
年金資産	318,861																								
退職給付引当金	711,071																								
<p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,787,336千円(平成18年3月31日現在)であります。</p> <p>また、同基金に対する未払拠出額13,542千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、3,020,925千円(平成19年3月31日現在)であります。</p> <p>また、同基金に対する未払拠出額13,712千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,582千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,987</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,939</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,541</td> </tr> </table>	勤務費用	184,582千円	利息費用	20,987	期待運用収益	3,939	数理計算上の差異の費用処理額	3,171	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	251,541	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,765千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,740</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,412</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,468</td> </tr> </table>	勤務費用	179,765千円	利息費用	21,740	期待運用収益	5,412	数理計算上の差異の費用処理額	634	会計基準変更時差異の費用処理額	46,741	退職給付費用	243,468
勤務費用	184,582千円																								
利息費用	20,987																								
期待運用収益	3,939																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,171																								
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																								
退職給付費用	251,541																								
勤務費用	179,765千円																								
利息費用	21,740																								
期待運用収益	5,412																								
数理計算上の差異の費用処理額	634																								
会計基準変更時差異の費用処理額	46,741																								
退職給付費用	243,468																								
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額119,614千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額117,272千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</small> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</small> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>		会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>																									
会計基準変更時差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>																									
会計基準変更時差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称、及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の名称  
㈱前日光都賀牧場 畜産業
- (2) 企業結合を行った理由  
肥育・加工・流通・販売まで当社グループにおいて適切に管理し一貫して行うため
- (3) 企業結合日 平成19年3月8日
- (4) 企業結合の法的形式 株式交換
- (5) 結合後企業の名称 滝沢ハム㈱
- (6) 取得した議決権の比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
期末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
普通株式 滝沢ハム㈱	60,192千円
取得原価	60,192千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率  
普通株式 滝沢ハム㈱1：㈱前日光都賀牧場2.64
- (2) 交換比率の算定方法  
株式会社大和総研を第三者機関として選定し第三者機関による算定結果、算定方法は、当社について市場株価方式を用いて算定いたしました。また、㈱前日光都賀牧場については、純資産価額方式および収益還元方式の併用による評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。
- (3) 交付株数及びその評価額  
105,600株 60,192千円  
評価額は、交換日の株価を基礎に算定しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 負ののれん金額 48,678千円
- (2) 発生原因  
㈱前日光都賀牧場の収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。
- (3) 償却の方法及び償却期間 5年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106,742千円
固定資産	55,775
資産計	162,517
流動負債	48,496
固定負債	5,150
負債計	53,647

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	百万円
営業利益	30
経常利益	16

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- (1) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により(株)前日光都賀牧場を完全子会社化したと仮定した、売上高及び損益情報を算定しております。
- (2) 負ののれんについては5年で均等償却したと仮定しております。
- (3) 当該注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	390円84銭	1株当たり純資産額	360円59銭
1株当たり当期純利益	2円23銭	1株当たり当期純損失	19円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		3,704,171
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		3,703,487
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		684
普通株式の発行済株式数(千株)		10,510
普通株式の自己株式数(千株)		239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		10,270

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	22,953	200,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は純損失( ) (千円)	22,953	200,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,297	10,172

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

5 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,050,705		963,634		87,070
2 受取手形	9	29,753		38,119		8,366
3 売掛金	3	2,692,972		3,120,085		427,112
4 商品		488,929		686,818		197,889
5 製品		693,265		763,911		70,646
6 原材料		268,031		272,899		4,868
7 仕掛品		125,198		126,813		1,615
8 貯蔵品		3,769		5,371		1,601
9 前払費用		24,323		15,044		9,278
10 短期貸付金		321		466		145
11 関係会社短期貸付金		37,000		56,000		19,000
12 未収入金	3	6,265		83,054		76,788
13 繰延税金資産		60,231		70,564		10,333
14 その他		1,473		7,649		6,176
貸倒引当金		276		6,948		6,671
流動資産合計		5,481,963	44.5	6,203,486	45.9	721,522
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物	2	1,627,597		1,613,019		14,578
(2) 構築物	2	102,133		103,552		1,418
(3) 機械及び装置	2	347,793		293,922		53,871
(4) 車両運搬具		1,489		970		519
(5) 工具器具備品		59,581		75,305		15,724
(6) 土地	2	2,457,083		2,469,248		12,165
(7) 建設仮勘定		37,730		882,340		844,610
有形固定資産合計		4,633,408	37.6	5,438,359	40.2	804,950



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		11,031		11,031		
(2) その他		490		407		83
無形固定資産合計		11,521	0.1	11,438	0.1	83
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	1,345,166		1,195,333		149,832
(2) 関係会社株式		211,001		181,193		29,808
(3) 出資金		43,670		43,670		
(4) 関係会社長期貸付金		96,000		107,000		11,000
(5) 破産更生債権等		101,675		34,474		67,200
(6) 差入保証金		165,324		97,136		68,187
(7) 保険積立金		46,169		49,402		3,232
(8) 会員権		56,200		8,835		47,365
(9) 長期前払費用		8,761		6,642		2,118
(10) 繰延税金資産		298,123		252,631		45,492
(11) その他		8,830		8,562		268
貸倒引当金		183,384		119,927		63,457
投資その他の資産合計		2,197,537	17.8	1,864,954	13.8	332,582
固定資産合計		6,842,468	55.5	7,314,752	54.1	472,284
繰延資産						
社債発行費		2,666				2,666
繰延資産合計		2,666	0.0		-	2,666
資産合計		12,327,097	100.0	13,518,238	100.0	1,191,141

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	買掛金	3	2,310,074	2,735,057		424,983
2	短期借入金	2	2,500,000	2,700,000		200,000
3	一年内返済長期借入金	2	348,939	290,913		58,026
4	一年内償還社債		80,000	80,000		
5	未払金	3	342,141	601,321		259,180
6	未払法人税等		34,307	19,535		14,771
7	未払消費税等		22,147	5,353		16,793
8	未払費用		157,893	207,228		49,334
9	預り金		9,209	30,863		21,654
10	賞与引当金		92,000	104,900		12,900
11	その他			1,293		1,293
	<b>流動負債合計</b>		5,896,712	6,776,466	50.1	879,754
<b>固定負債</b>						
1	社債		200,000	120,000		80,000
2	長期借入金	2	1,315,709	1,904,796		589,087
3	長期未払金	2	440,000	440,000		
4	退職給付引当金		638,250	685,766		47,516
5	役員退職慰労引当金		56,572	65,419		8,847
6	その他		891	1,401		510
	<b>固定負債合計</b>		2,651,422	3,217,383	23.8	565,960
	<b>負債合計</b>		8,548,134	9,993,849	73.9	1,445,715
<b>(資本の部)</b>						
	<b>資本金</b>	4	1,080,500		8.8	
	<b>資本剰余金</b>					
1	資本準備金		765,800			
	<b>資本剰余金合計</b>		765,800		6.2	
	<b>利益剰余金</b>					
1	利益準備金		152,692			
2	任意積立金					
(1)	配当平均積立金		77,000			
(2)	別途積立金		1,460,000			
	<b>計</b>		1,537,000			
3	当期末処分利益		46,334			
	<b>利益剰余金合計</b>		1,736,026		14.1	
	<b>その他有価証券評価差額金</b>		201,290		1.6	
	<b>自己株式</b>	5.8	4,654		0.0	
	<b>資本合計</b>		3,778,962		30.7	
	<b>負債及び資本合計</b>		12,327,097		100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				1,080,500	7.9	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				765,800		
(2) その他資本剰余金				58,764		
資本剰余金合計				824,564	6.1	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				152,692		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金				57,000		
別途積立金				1,460,000		
繰越利益剰余金				148,302		
利益剰余金合計				1,521,390	11.3	
4 自己株式	8			3,571	0.0	
株主資本合計				3,422,882	25.3	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金				101,505		
純資産合計				3,524,388	26.1	
負債純資産合計				13,518,238	100.0	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		27,918,387	100.0	29,359,420	100.0	1,441,032
売上原価						
1 期首商品棚卸高		558,476		488,929		69,546
2 期首製品棚卸高		611,096		693,265		82,168
3 当期製品製造原価	2	17,956,820		19,255,364		1,298,543
4 当期商品仕入高		5,633,082		5,816,726		183,643
小計		24,759,476		26,254,285		1,494,809
5 期末商品棚卸高		488,929		686,818		197,889
6 期末製品棚卸高		693,265		763,911		70,646
合計		23,577,281	84.4	24,803,554	84.5	1,226,273
売上総利益		4,341,106	15.6	4,555,865	15.5	214,759
販売費及び一般管理費	1・2	4,215,788	15.1	4,425,124	15.0	209,336
営業利益		125,318	0.5	130,741	0.5	5,423
営業外収益	3					
1 受取利息		3,621		4,157		535
2 受取配当金		18,725		30,250		11,525
3 補助金等収入		6,853		4,938		1,915
4 受入手数料		15,784		15,850		66
5 保険金収入		20,044		5,318		14,726
6 その他		18,841		21,741		2,900
計		83,872	0.3	82,256	0.3	1,615
営業外費用						
1 支払利息		56,510		70,187		13,676
2 過年度退職給付費用		46,740		46,741		1
3 その他		5,732		5,469		263
計		108,983	0.4	122,397	0.4	13,414
経常利益		100,207	0.4	90,600	0.3	9,606
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		29,531		4,488		25,043
2 固定資産売却益	4	3,029				3,029
3 投資有価証券売却益		49,916				49,916
4 その他		5,264				5,264
計		87,740	0.3	4,488	0.0	83,252

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
特別損失						
1 固定資産売却除却損	5	22,799		12,339		10,459
2 減損損失	6	37,167		2,378		34,788
3 投資有価証券売却損				3,559		3,559
4 関係会社株式評価損				90,000		90,000
5 貸倒引当金繰入額		450		51,000		50,550
6 その他				1		1
計		60,417	0.3	159,279	0.5	98,861
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		127,530	0.4	64,190	0.2	191,721
法人税、住民税 及び事業税		33,575		17,149		16,425
法人税等調整額		87,321		102,798		15,477
計		120,896	0.4	119,948	0.4	947
当期純利益又は 当期純損失( )		6,634	0.0	184,139	0.6	190,773
前期繰越利益		49,865				
中間配当額		10,165				
当期末処分利益		46,334				

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			46,334
任意積立金取崩額			
配当平均積立金取崩額		20,000	20,000
合計			66,334
利益処分数額			
配当金		20,331	20,331
次期繰越利益			46,002

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800		152,692	1,583,334	4,654	3,577,671
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					30,497		30,497
当期純損失					184,139		184,139
株式交換による増加			58,764			1,427	60,192
自己株式の取得						344	344
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)			58,764		214,636	1,083	154,789
平成19年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	58,764	152,692	1,368,697	3,571	3,422,882

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	201,290	3,778,962
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当		30,497
当期純損失		184,139
株式交換による増加		60,192
自己株式の取得		344
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	99,784	99,784
当事業年度中の変動額合計 (千円)	99,784	254,573
平成19年3月31日残高(千円)	101,505	3,524,388

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	77,000	1,460,000	46,334	1,583,334
当事業年度中の変動額				
配当平均積立金の取崩額	20,000		20,000	
剰余金の配当			30,497	30,497
当期純損失			184,139	184,139
当事業年度中の変動額合計 (千円)	20,000		194,636	214,636
平成19年3月31日残高(千円)	57,000	1,460,000	148,302	1,368,697

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 ただし、肥育牛については、個別法による原価法によっております。 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。	社債発行費 3年で每期均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上してしております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が37,167千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,524,388千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,885,732千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,658,841千円
2 このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。	2 このうち次の固定資産は、下記の借入金の担保に供しております。
(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物 570,393千円	建物 526,998千円
構築物 2,051	構築物 2,035
機械及び装置 83,333	機械及び装置 69,189
土地 124,121	土地 124,121
(2) 土地 1,888,730	(2) 土地 1,888,730
(3) 建物 518,140	(3) 建物 480,466
(4) 投資有価証券 313,450	(4) 投資有価証券 268,725
計 3,500,221	計 3,360,266
長期借入金 1,275,709千円	長期借入金 994,796千円
1年以内返済長期借入金 338,939	1年以内返済長期借入金 280,913
短期借入金 1,750,000	短期借入金 1,850,000
長期未払金 440,000	長期未払金 440,000
計 3,804,648	計 3,565,709
上記のうち、長期借入金1,614,648千円、短期借入金700,000千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。	上記のうち、長期借入金1,275,709千円、短期借入金700,000千円及び長期未払金440,000千円については(2)、(3)及び(4)の資産が担保として供されております。
上記のうち工場財団分 1,050,000千円	上記のうち工場財団分 1,150,000千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 73,485千円	売掛金 101,253千円
未収入金 3,175	未収入金 5,280
買掛金 59,603	買掛金 96,935
未払金 44,406	未払金 77,342
4 授権株式数 普通株式 39,760,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	4
発行済株式総数 普通株式 10,510,000株	
5 自己株式の保有数	5
普通株式 344,238株	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールドフードサービス</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">94,084</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	45,000千円	(株)泉川運輸	2,348	(株)ワールドフードサービス	10,000	(株)菖蒲フーズ	94,084	<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)テルマンフーズ</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)泉川運輸</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールドフードサービス</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)菖蒲フーズ</td> <td style="text-align: right;">87,620</td> </tr> </table>	(株)テルマンフーズ	37,500千円	(株)泉川運輸	3,477	(株)ワールドフードサービス	10,000	(株)菖蒲フーズ	87,620
(株)テルマンフーズ	45,000千円																
(株)泉川運輸	2,348																
(株)ワールドフードサービス	10,000																
(株)菖蒲フーズ	94,084																
(株)テルマンフーズ	37,500千円																
(株)泉川運輸	3,477																
(株)ワールドフードサービス	10,000																
(株)菖蒲フーズ	87,620																
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は201,290千円であります。</p>	7																
<p>8 当事業年度中に無償で取得した自己株式の数 普通株式 335,000株</p>	8																
9	<p>9 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,965千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,965千円														
受取手形	15,965千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">574,133千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">246,871</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">110,729</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">532,434</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,741</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">953,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,174</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,226</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">41,564千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">7,799</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,364</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,400千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">9,728</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">11,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,232</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,029千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,397千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,858</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,799</td></tr> </table>	支払運賃	574,133千円	運送費	246,871	広告宣伝費	110,729	販売手数料	532,434	貸倒引当金繰入額	11,741	給料手当	953,215	賞与引当金繰入額	44,300	役員退職慰労引当金繰入額	10,174	退職給付費用	93,105	減価償却費	59,226	一般管理費	41,564千円	当期製造費用	7,799	計	49,364	受取利息	3,400千円	受取配当金	9,728	受入手数料	11,070	その他	4,032	計	28,232	土地	3,029千円	建物	16,397千円	機械及び装置	4,858	工具器具備品等	1,543	計	22,799	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">588,965千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">274,604</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">104,651</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">606,855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,993</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">983,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,709</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,559</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71,379</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">40,595千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">13,532</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,127</td></tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記 営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,604千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">11,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,708</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,724千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,808</td></tr> <tr><td>工具器具備品等</td><td style="text-align: right;">1,806</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,339</td></tr> </table>	支払運賃	588,965千円	運送費	274,604	広告宣伝費	104,651	販売手数料	606,855	貸倒引当金繰入額	10,993	給料手当	983,938	賞与引当金繰入額	59,500	役員退職慰労引当金繰入額	11,709	退職給付費用	93,559	減価償却費	71,379	一般管理費	40,595千円	当期製造費用	13,532	計	54,127	受取利息	3,604千円	受取配当金	15,000	受入手数料	11,062	その他	4,041	計	33,708	建物	4,724千円	機械及び装置	5,808	工具器具備品等	1,806	計	12,339
支払運賃	574,133千円																																																																																										
運送費	246,871																																																																																										
広告宣伝費	110,729																																																																																										
販売手数料	532,434																																																																																										
貸倒引当金繰入額	11,741																																																																																										
給料手当	953,215																																																																																										
賞与引当金繰入額	44,300																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,174																																																																																										
退職給付費用	93,105																																																																																										
減価償却費	59,226																																																																																										
一般管理費	41,564千円																																																																																										
当期製造費用	7,799																																																																																										
計	49,364																																																																																										
受取利息	3,400千円																																																																																										
受取配当金	9,728																																																																																										
受入手数料	11,070																																																																																										
その他	4,032																																																																																										
計	28,232																																																																																										
土地	3,029千円																																																																																										
建物	16,397千円																																																																																										
機械及び装置	4,858																																																																																										
工具器具備品等	1,543																																																																																										
計	22,799																																																																																										
支払運賃	588,965千円																																																																																										
運送費	274,604																																																																																										
広告宣伝費	104,651																																																																																										
販売手数料	606,855																																																																																										
貸倒引当金繰入額	10,993																																																																																										
給料手当	983,938																																																																																										
賞与引当金繰入額	59,500																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,709																																																																																										
退職給付費用	93,559																																																																																										
減価償却費	71,379																																																																																										
一般管理費	40,595千円																																																																																										
当期製造費用	13,532																																																																																										
計	54,127																																																																																										
受取利息	3,604千円																																																																																										
受取配当金	15,000																																																																																										
受入手数料	11,062																																																																																										
その他	4,041																																																																																										
計	33,708																																																																																										
建物	4,724千円																																																																																										
機械及び装置	5,808																																																																																										
工具器具備品等	1,806																																																																																										
計	12,339																																																																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（37,167千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地36,083千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,378千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地2,378千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地																	
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等																	
栃木県都賀町	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
栃木県都賀町	遊休資産	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	344,238	600	105,600	239,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 105,600株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計		機械及び 装置	工具器具 備品等	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	1,196,827	170,331	1,367,159	取得価額 相当額	1,225,499	193,311	1,418,811
減価償却 累計額相当額	471,518	66,431	537,950	減価償却 累計額相当額	535,118	99,509	634,627
期末残高 相当額	725,308	103,900	829,208	期末残高 相当額	690,380	93,802	784,183
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
				211,742千円			
1年超				1年超			
				641,273			
合計				合計			
				853,015			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
				252,002千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				227,559			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				30,893			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額）とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額（残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額）との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内				1年以内			
				30,408千円			
1年超				1年超			
				43,732			
計				計			
				74,140			
				32,464千円			
				31,314			
				63,778			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払法定福利費否認額 10,616千円	未払法定福利費否認額 11,402千円
賞与引当金否認額 37,168	賞与引当金否認額 42,379
売上割戻し等否認額 6,588	売上割戻し等否認額 8,175
未払事業税否認額 3,174	未払事業税否認額 2,875
その他 2,683	その他 5,730
繰延税金資産(流動)計 60,231	繰延税金資産(流動)計 70,564
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認額 257,853千円	退職給付引当金否認額 277,049千円
役員退職慰労引当金否認額 22,855	役員退職慰労引当金否認額 26,429
繰越欠損金 415,485	繰越欠損金 374,773
貸倒引当金繰入限度超過額 59,086	貸倒引当金繰入限度超過額 46,109
その他有価証券評価差額金 7,832	関係会社株式評価損 40,399
その他 33,119	その他有価証券評価差額金 37,878
計 796,232	その他 32,549
評価性引当額 353,830	計 835,189
繰延税金資産(固定)計 442,401	評価性引当額 475,872
繰延税金資産合計 502,633	繰延税金資産(固定)計 359,316
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 429,881
その他有価証券評価差額金 144,278	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産の純額 358,355	その他有価証券評価差額金 106,685
	繰延税金資産の純額 323,196
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割額 13.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1	
自己株式受贈益 63.5	
評価性引当額の減少 41.9	
同族会社の留保金課税 13.6	
その他 4.1	
税効果会計調整後の法人税の負担率 94.8	



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円73銭	1株当たり純資産額	343円15銭
1株当たり当期純利益	0円64銭	1株当たり当期純損失	18円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		3,524,388
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		3,524,388
普通株式の発行済株式数(千株)		10,510
普通株式の自己株式数(千株)		239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		10,270

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	6,634	184,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	6,634	184,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,297	10,172

## (重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

## 6 その他

## (1) 役員の異動

新任取締役候補者	川 野 二 治(現 社長付)
	戸 田 敏 明(現 監査部長)
退任取締役	岸 康 司(現 常務取締役デリカ加工部長)
	長 安 正(現 管理本部長)
新任監査役候補者	長 安 正(現 管理本部長)
異動予定日	平成 19 年 6 月 28 日

## (2) その他

該当事項はありません。